

運用報告書 (全体版)

日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第28期<決算日2020年6月12日>

第29期<決算日2020年9月14日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2020年9月14日に第29期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配金	期騰落率			
第11作成期	20期(2018年6月12日)	円 10,566	円 200	% △0.1	% 96.6	% -	百万円 1,730
	21期(2018年9月12日)	9,904	0	△6.3	92.6	-	1,591
第12作成期	22期(2018年12月12日)	9,374	0	△5.4	93.2	-	1,459
	23期(2019年3月12日)	9,309	0	△0.7	94.3	-	1,416
第13作成期	24期(2019年6月12日)	8,944	0	△3.9	96.3	-	1,303
	25期(2019年9月12日)	9,122	0	2.0	96.2	-	1,289
第14作成期	26期(2019年12月12日)	9,998	0	9.6	97.5	-	1,312
	27期(2020年3月12日)	7,973	0	△20.3	97.8	-	1,012
第15作成期	28期(2020年6月12日)	10,454	300	34.9	99.0	-	1,275
	29期(2020年9月14日)	10,614	900	10.1	99.1	-	1,244

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

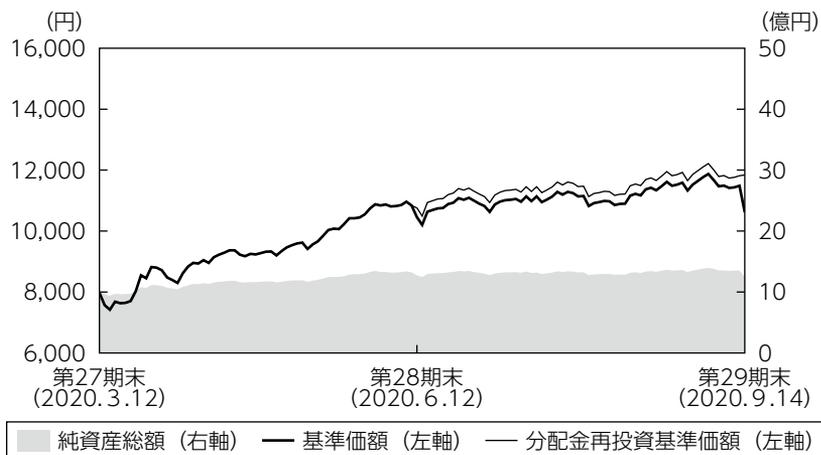
決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		
第28期	(期首) 2020年3月12日	円 7,973	% -	% 97.8	% -
	3月末	8,719	9.4	97.5	-
	4月末	9,330	17.0	97.5	-
	5月末	10,552	32.3	97.9	-
	(期末) 2020年6月12日	10,754	34.9	99.0	-
第29期	(期首) 2020年6月12日	10,454	-	99.0	-
	6月末	10,901	4.3	99.0	-
	7月末	10,819	3.5	99.0	-
	8月末	11,528	10.3	99.0	-
	(期末) 2020年9月14日	11,514	10.1	99.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第28期～第29期の運用経過（2020年3月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



第28期首： 7,973円
第29期末： 10,614円
(既払分配金1,200円)
騰落率： 48.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気悪化を食い止めるべく、各国中央銀行による積極的な金融緩和が行われたことや、新型コロナウイルスの新規感染者数のピークアウトに伴う経済活動再開への期待などを背景に国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。また、中期的な競争力を有し日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄群への選別投資を行ったことも、基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境

2020年3月下旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動停滞への懸念から国内株式市場が急落した後は、各国の中央銀行による金融緩和や経済再開への期待、ワクチン開発の進捗報道などを背景に大きく反発しました。その後は、新型コロナウイルス感染第二波への警戒感と今後の企業業績回復期待との綱引きの中で、作成期末にかけて日経平均株価は23,500円台を回復するなど堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

投資テーマに沿い、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率を強化している銘柄、働き方改革により新しい需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄など成長戦略関連を高ウェイトとし、ファンドの中心に位置付けました。業種別には、外部環境変化を業績成長に結び付けることができる企業を組入れ、情報・通信業のウェイトを引き上げました。一方で、米中对立の不透明感から電気機器のウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

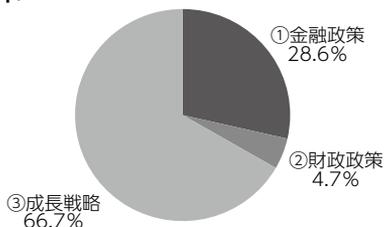
当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

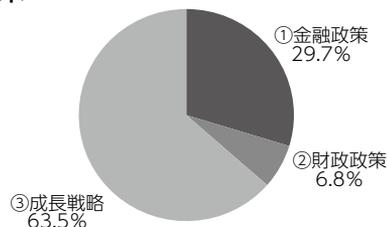
財政政策

成長戦略

前作成期末



当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	5.2%
2	ソニー	③成長戦略	3.9
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	3.7
4	ニトリホールディングス	①金融政策	3.4
5	キーエンス	③成長戦略	3.0
6	日本電気	①金融政策	2.7
7	伊藤忠テクノソリューションズ	③成長戦略	2.7
8	京阪ホールディングス	①金融政策	2.5
9	中外製薬	③成長戦略	2.4
10	任天堂	③成長戦略	2.4
組入銘柄数		56銘柄	

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	4.8%
2	ソニー	③成長戦略	4.1
3	ニトリホールディングス	①金融政策	3.5
4	ブシロード	③成長戦略	3.4
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	3.4
6	コマースONEホールディングス	③成長戦略	3.2
7	日本電気	①金融政策	3.0
8	伊藤忠テクノソリューションズ	③成長戦略	3.0
9	キーエンス	③成長戦略	2.9
10	任天堂	③成長戦略	2.9
組入銘柄数		45銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第28期	第29期
	2020年3月13日 ~2020年6月12日	2020年6月13日 ~2020年9月14日
当期分配金（税引前）	300円	900円
対基準価額比率	2.79%	7.82%
当期の収益	86円	900円
当期の収益以外	213円	-円
翌期繰越分配対象額	743円	772円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要かつ、高値警戒感から従来比ではやや株価変動の大きな展開を想定するものの、各国の経済対策や金融政策に支えられ底堅く推移するものと予想します。そういった環境下において、相対的に外部環境に業績が左右されにくく、独自の成長要因を持つ銘柄をポートフォリオの中心に位置付け、銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第28期～第29期		項目の概要
	(2020年3月13日～2020年9月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.886%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,258円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(44)	(0.432)	
(販売会社)	(44)	(0.432)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.053)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	96	0.940	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

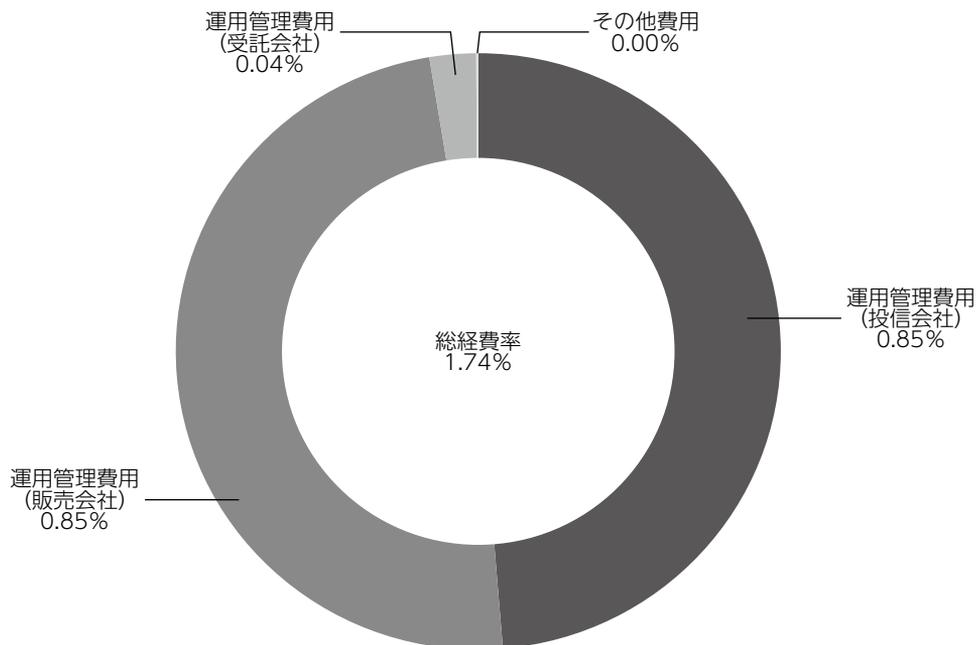
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年3月13日から2020年9月14日まで）

株 式

		第 28 期 ~ 第 29 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 215.8 (7.5)	千円 560,062 (-)	千株 322.6	千円 790,798

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 28 期 ~ 第 29 期
(a) 期中の株式売買金額	1,350,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,233,734千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月13日から2020年9月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 28 期 ~ 第 29 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 560	百万円 136	% 24.3	百万円 790	百万円 182	% 23.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 28 期 ~ 第 29 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	664千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	175千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (4.5%)				
ミライト・ホールディングス	13.7	12.7	19,926	
安藤・間	7.7	—	—	
ライト工業	14.2	13.3	21,439	
レイズネクスト	11.2	10.4	13,520	
化学 (10.3%)				
トクヤマ	6.3	—	—	
セントラル硝子	6.2	—	—	
信越化学工業	2.3	2.4	34,080	
J S R	9.5	8.8	22,044	
扶桑化学工業	6.1	7	24,990	
ADEKA	13	—	—	
太陽ホールディングス	—	3.9	21,918	
エフピコ	2.7	2.9	23,954	
医薬品 (1.8%)				
中外製薬	2.3	4.6	21,675	
JCRファーマ	1.3	—	—	
そーせいグループ	7.9	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	6.4	—	—	
ゴム製品 (1.7%)				
TOYO TIRE	—	11.5	20,792	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
太平洋セメント	5.9	7.8	22,596	
金属製品 (3.7%)				
三和ホールディングス	—	20	23,680	
リンナイ	1.7	2.2	22,550	
機械 (9.4%)				
ディスコ	—	1.4	34,006	
S MC	0.3	0.5	28,810	
クボタ	—	13.7	25,838	
荏原製作所	4.4	—	—	
ダイキン工業	0.8	1.4	27,139	
アマノ	8.7	—	—	
電気機器 (13.4%)				
日立製作所	5.1	—	—	
三菱電機	—	15	22,597	
日本電気	7.7	6.7	37,386	
ソニー	6.7	6.2	51,193	
TDK	1.6	1.5	17,715	
アドバンテス	2.9	—	—	
キーエンス	1	0.8	36,472	
ウシオ電機	12	—	—	
ローム	1.9	—	—	
太陽誘電	5	—	—	
輸送用機器 (1.5%)				
トヨタ自動車	2.8	2.7	19,026	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	4.4	4.1	18,015	
HOYA	2.7	2.5	27,275	
その他製品 (6.4%)				
ブシロード	—	14	42,770	

銘柄	第14作成期末		第15作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
任天堂	0.7	0.6	35,550	
陸運業 (1.5%)				
西日本旅客鉄道	2.4	—	—	
京阪ホールディングス	6.2	3.8	17,917	
情報・通信業 (14.3%)				
Ubicomホールディングス	15.2	7.4	14,763	
インフォコム	8.1	7.3	26,681	
ギフティ	—	8.2	20,729	
メドレー	14.7	—	—	
コマースONEホールディングス	—	5.6	39,256	
ジャストシステム	—	2.7	18,576	
フューチャー	8.7	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	10.3	9.5	37,050	
日本電信電話	—	8.5	19,639	
卸売業 (—%)				
ラクト・ジャパン	5.6	—	—	
小売業 (11.0%)				
ZOZO	—	7.7	21,144	
オイシックス・ラ・大地	—	9.5	27,550	
パナソニック・インターナショナルホールディングス	20	18.4	42,614	
ニトリホールディングス	2.4	2.1	43,816	
銀行業 (—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	47.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	7	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	7.7	—	—	
保険業 (4.6%)				
東京海上ホールディングス	3.7	6	30,696	
T&Dホールディングス	14.6	22	25,520	
その他金融業 (2.0%)				
イー・ギャランティ	13	11.2	25,065	
不動産業 (—%)				
東急不動産ホールディングス	28	—	—	
カチタス	2.9	—	—	
サービス業 (8.5%)				
手間いらず	—	5	27,750	
アイ・アールジャパンホールディングス	10	5	59,250	
シグマクシス	6.6	—	—	
レアジョブ	—	7.8	18,220	
セコム	1.7	—	—	
セントラル警備保障	2.6	—	—	
合計	株数	株数	金額	
	425.6	326.3	1,233,199	
	銘柄数<比率>	56銘柄	45銘柄	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年9月14日現在

項 目	第 15 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,233,199	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,526	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,387,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月12日)、(2020年9月14日)現在

項 目	第 28 期 末	第 29 期 末
(A) 資 産	1,321,287,159円	1,387,726,310円
コール・ローン等	43,120,000	124,795,257
株 式(評価額)	1,262,677,000	1,233,199,950
未 収 入 金	6,382,609	29,218,453
未 収 配 当 金	9,107,550	512,650
(B) 負 債	45,750,825	142,967,016
未 払 金	3,524,936	22,209,087
未 払 収 益 分 配 金	36,604,086	105,543,748
未 払 解 約 金	532,743	9,287,273
未 払 信 託 報 酬	5,084,470	5,921,561
そ の 他 未 払 費 用	4,590	5,347
(C) 純資産総額(A-B)	1,275,536,334	1,244,759,294
元 本	1,220,136,215	1,172,708,319
次 期 繰 越 損 益 金	55,400,119	72,050,975
(D) 受 益 権 総 口 数	1,220,136,215口	1,172,708,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,454円	10,614円

(注) 第27期末における元本額は1,270,487,919円、当作成期間(第28期～第29期)中における追加設定元本額は51,550,414円、同解約元本額は149,330,014円です。

■損益の状況

〔自 2020年3月13日〕〔自 2020年6月13日〕
〔至 2020年6月12日〕〔至 2020年9月14日〕

項 目	第 28 期	第 29 期
(A) 配 当 等 収 益	10,755,409円	665,219円
受 取 配 当 金	10,758,397	667,780
受 取 利 息	-	3
そ の 他 収 益 金	-	151
支 払 利 息	△2,988	△2,715
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	330,111,089	127,074,512
売 買 益	357,775,074	159,500,067
売 買 損	△27,663,985	△32,425,555
(C) 信 託 報 酬 等	△5,089,060	△5,926,908
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	335,777,438	121,812,823
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△260,356,693	36,330,882
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,583,460	19,451,018
(配 当 等 相 当 額)	(38,118,703)	(37,970,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,535,243)	(△18,519,016)
(G) 合 計(D+E+F)	92,004,205	177,594,723
(H) 収 益 分 配 金	△36,604,086	△105,543,748
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	55,400,119	72,050,975
追 加 信 託 差 損 益 金	16,583,460	19,451,018
(配 当 等 相 当 額)	(38,118,703)	(37,970,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,535,243)	(△18,519,016)
分 配 準 備 積 立 金	52,627,388	52,599,957
繰 越 損 益 金	△13,810,729	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,594,595円	634,399円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	108,252,115
(c) 収 益 調 整 金	38,118,703	37,970,034
(d) 分 配 準 備 積 立 金	78,636,879	49,257,191
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	127,350,177	196,113,739
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,043.74	1,672.31
(g) 分 配 金	36,604,086	105,543,748
(h) 1万口当たり分配金	300	900

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 28 期	第 29 期
1 万口当たり分配金	300円	900円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。